

第4節 安全で活力ある漁村づくりと水産業・漁村の多面的機能の発揮

(1) 漁村の生活環境の向上と防災力の強化

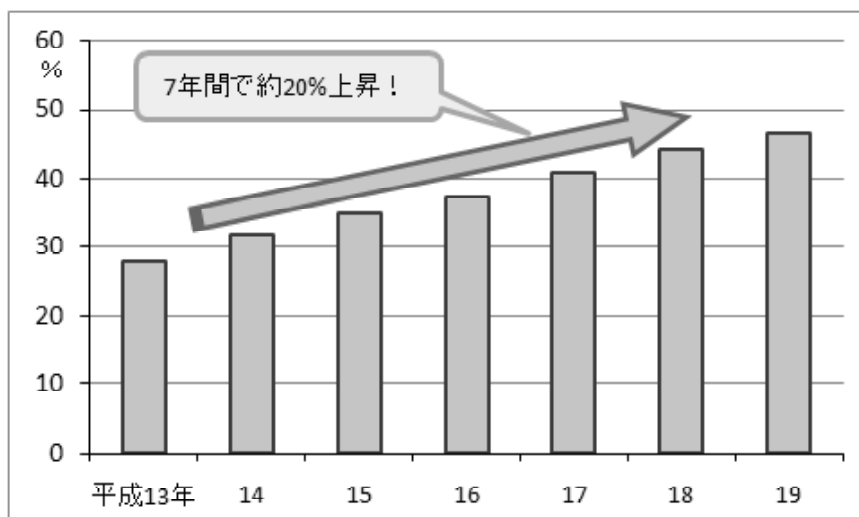


(生活環境の向上)

我が国の沿岸部には、6,291(15年)の漁業集落^{*1}があり、漁業活動の根拠地、漁業者をはじめとする地域住民の生活の場として、水産業発展の基盤たる役割を果たしています。しかしながら、漁業集落は概して、下水道等普及率に見られるように、都市と比較して生活基盤の整備が立ち後れています。

このため、国及び地方公共団体が関係団体との連携により、污水处理施設などの整備を推進する漁村生活環境改善推進運動(漁村リフレッシュ運動)に取り組んでいます。その結果、都市と比べればまだまだ低いものの、近年漁業集落の污水处理人口普及率はここ7年間で約1.7倍と大きく上昇し、19年は47%になっています。

図 4-1 漁業集落における污水处理人口普及率の推移



資料：水産庁「漁港背後集落調査」

(漁村の脆弱性と防災力の強化)

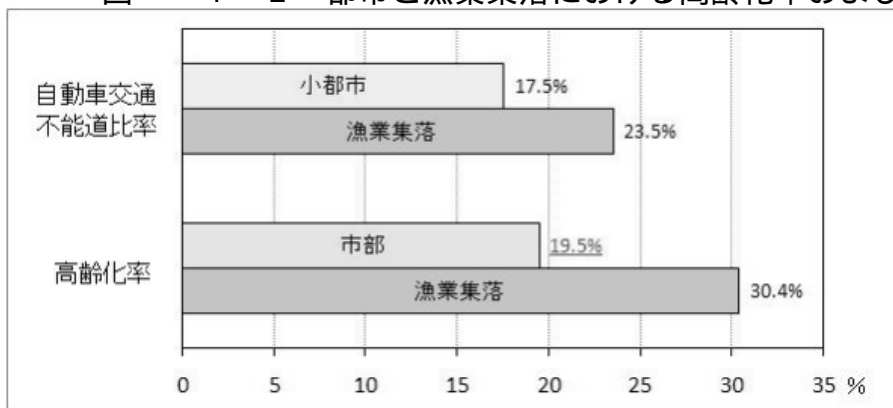
我が国の漁業集落はその多くが前面が海、背後が山という狭隘な土地に立地しています。そのため家屋等が密集した集落が多く、緊急車両が通行可能な道が少ないこと等により、もともと漁業集落は地震、津波、高潮等の災害に脆弱な面を有しています。加えて地域の担い手不足・高齢化の進展等に伴い地域の活力も都市と比べ低下し、漁業集落の防災力がさらに低下することが懸念されます。19年7月には、「平成19年(2007年)新潟県中越沖地震」が発生し、養殖施設が損壊したり、台風第4号等により漁港等の防波堤・護岸等が損壊する被

*1 農林水産省「漁業センサス」による。漁業センサスにおける「漁業集落」の定義は、「市区町村の区域内において、共通の漁業条件の下に漁業が行われる地区として、共同漁業権を中心とした地先漁場の利用等漁業に係る社会経済活動の共通性に基づいて農林水産大臣が設定する漁業地区の一部において、漁港を核として、当該漁港の利用関係にある漁業世帯の居住する範囲を、社会生活面の一体性に基づいて区切った範囲のうち、漁業世帯が4戸以上存在するもの。」

害が発生しました。また20年2月には、低気圧により日本海側に高波浪が発生し、漁港施設、漁船や背後家屋が被災、死傷者も生じる惨事となったことから、今後の適切な災害対策に役立つため被災原因の究明に努めています。

このような状況の中、漁業集落の防災力を高めていくことが重要になっています。18年3月に水産庁が策定した「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」に基づいて、地域で団結して防災力を高めていこうとする動きがみられます。こうした地域ごとの活動が広がり、やがて全国的なものとなることが期待されます。

図 4 2 都市と漁業集落における高齢化率および自動車交通不能道比率



狭隘な土地に立地する漁業集落



家屋が密集し緊急車両が通行できない漁業集落道

資料：水産庁「漁港背後集落調査」、総務省「国勢調査」「公共施設状況調査」

注：1) 高齢化率は、人口のうち65歳以上の者の割合である。

2) 小都市は平成18年3月、市部は平成17年10月、漁業集落は平成19年3月の値。

先進的事例

地域の実情に応じた防災体制づくり【徳島県 海陽町】

徳島県海陽町にある鞆奥(ともおく)漁港の背後集落である鞆浦(ともうら)地区は、昭和21年に発生した南海地震に伴う津波において被災した経験があり、今後予想される東南海・南海地震においても集落の孤立化が危惧されています。

このような背景から、当地区において漁業協同組合、消防団等の防災にかかわる組織や住民が中心となり、「鞆奥漁業地域防災協議会(仮称)」を立ち上げました。当協議会においては、集落の防災対策について話し合い、集落内の危険箇所等を確認しながら、避難路マップを作成しました。また海上における漁船等の避難行動のルールや漁港内係留船の避難行動ルールも策定しています。



鞆奥漁港



協議会での議論



避難路の確認作業

(2) 地域資源を活かした漁村の活性化

新鮮な魚介類、豊かな自然や景観等、漁村の有する地域資源を活用して、朝市を開催したり、魚料理の提供によって地域を活性化させる取組が行われています。

さらに、中小企業者が地域資源を活用して商品開発を行う取組も増加しており、漁村の活性化が期待されています。

先進的事例

小さくても、心のこもったおもてなし「来だんせへ市」で地域に活力【大分県 佐伯市】

大分県佐伯市の間越地区は、年々人口が減少していくなか集落の機能や活力が低下している事への危機感から、13世帯39名の地区住民全員が参加する間越地区活性化推進協議会を立ち上げ、地区内で毎月一回朝市を行っています。話し合いを重ねた結果、間越の自然を生かし、地場の新鮮な魚と郷土料理でお客様をもてなす、小さくても心のこもった朝市にしようと、朝市は「また、来てね」の意味を込めて「来だんせへ市」と名付けられました。



朝市には、通常で一日平均344人、多い時には1,300人も来客でにぎわっています。利用者にもっとゆっくり間越を楽しんでもらおうと、新たにセリや魚料理定食を始めました。地域住民も自分たちが楽しむことを心がけ、何よりも利用者に喜んでもらえることにやりがいを感じています。

「来だんせへ市」を始めてからは地域住民の意識にも変化が見られ、積極的に海岸を掃除するなど、一人一人が間越をより魅力的な地域にしようと行動するようになってきました。さらに地区外と協力して植樹活動を行うなど、地区内外を巻き込んだ地域の活性化が加速しています。

「地域資源活用プログラム」スタート



19年8月、地域資源を活用して新商品・新サービスの開発を行おうとする中小企業者等から申請された「地域産業資源活用事業計画」に対し、国が認定・支援を行う「地域資源活用プログラム」がスタートしました。認定を受けた企業は、専門家によるアドバイスのほか、試作品開発や販路開拓に対する補助を受けることができます。

計画には、水産物やカマボコなどの水産加工品を活用したものも多数認定されています。具体的には、「畜肉ハンバーグと同じ食感が出せるお魚(サバ)ハンバーグの開発・販売(宮城県・石巻市)」といった水産加工品の開発や、「産業廃棄物としてのホタテガイの貝殻を有効利用した天然無機の防カビ・抗菌剤の開発と販売(北海道・網走市)」などの技術・製品開発を行う計画があります。また、「浜名湖うなぎを活用した新たなペットフードの開発(静岡県・浜松市)」といったユニークな事業計画も含まれます。

地域の水産物や観光資源を活かした地域経済の活性化につながるとして、高い関心を集めています。

(女性による取組)

18年の女性漁業就業者は、総漁業就業者21万2千人の16%を占める3万4千人であり、そのほとんどが沿岸漁業に従事しています。

近年、活発化してきている地域の未利用資源を利用した加工販売や直売所等の販売、料理教室といった魚食普及の取組は、女性漁業就業者や魚市場で働く女性で構成される漁業協同組合女性部(19年4月現在、部員数 万 千人)を中心として行われています。漁業協同組合女性部は、海の環境保全のために天然石鹼の使用を推進する運動や料理講習会による魚食普及活動をはじめとする幅広い活動を行っており、地域の活性化に重要な役割を担っています。

先進的事例

魚食普及に向けた努力 ~時を越えて受け継がれる「かんかん部隊」の心~〔島根県 松江市〕

島根県漁協恵曇支所女性部は、「かんかん部隊」と呼ばれる女性の行商人が中心となって結成されたという歴史を持つ女性の組織です。女性部では、直売所等での販売、学校や保育所等の給食への納品のほか、料理教室といった魚食普及の活動も行ってきました。



16年には、加工・販売の専門家としての部員の意識を高め、より一層積極的な活動を行うため、加工・販売部門を独立させました。また、手作業であったところてんを絞る工程に、機械を導入して省力化を図るなど加工工程を見直しました。その結果、給食用の下おろしに人員をまわすことができたため、保育所等への納入量や回数が増加しました。各部員に体力と時間の余裕ができたため、作業のない日には朝市等で売る魚料理を研究したり、イベント時に消費者との会話の中からニーズを見出し、新製品の開発にも取り組むなど、積極性が見られるようになりました。三杯酢に漬けてパック詰めしたところてんは、パックから直接食べられる手軽さと保存期間が長くなったことから人気商品となっています。

製品を食べた人から感想や要望を聞いたり、新製品の開発の際に地元の高齢者に昔の食べ方を聞いて参考にするなど、女性部と地域のつながりも密接になってきています。魚を無駄にせず、おいしさを広める「かんかん部隊」の心は時を経ても受け継がれています。

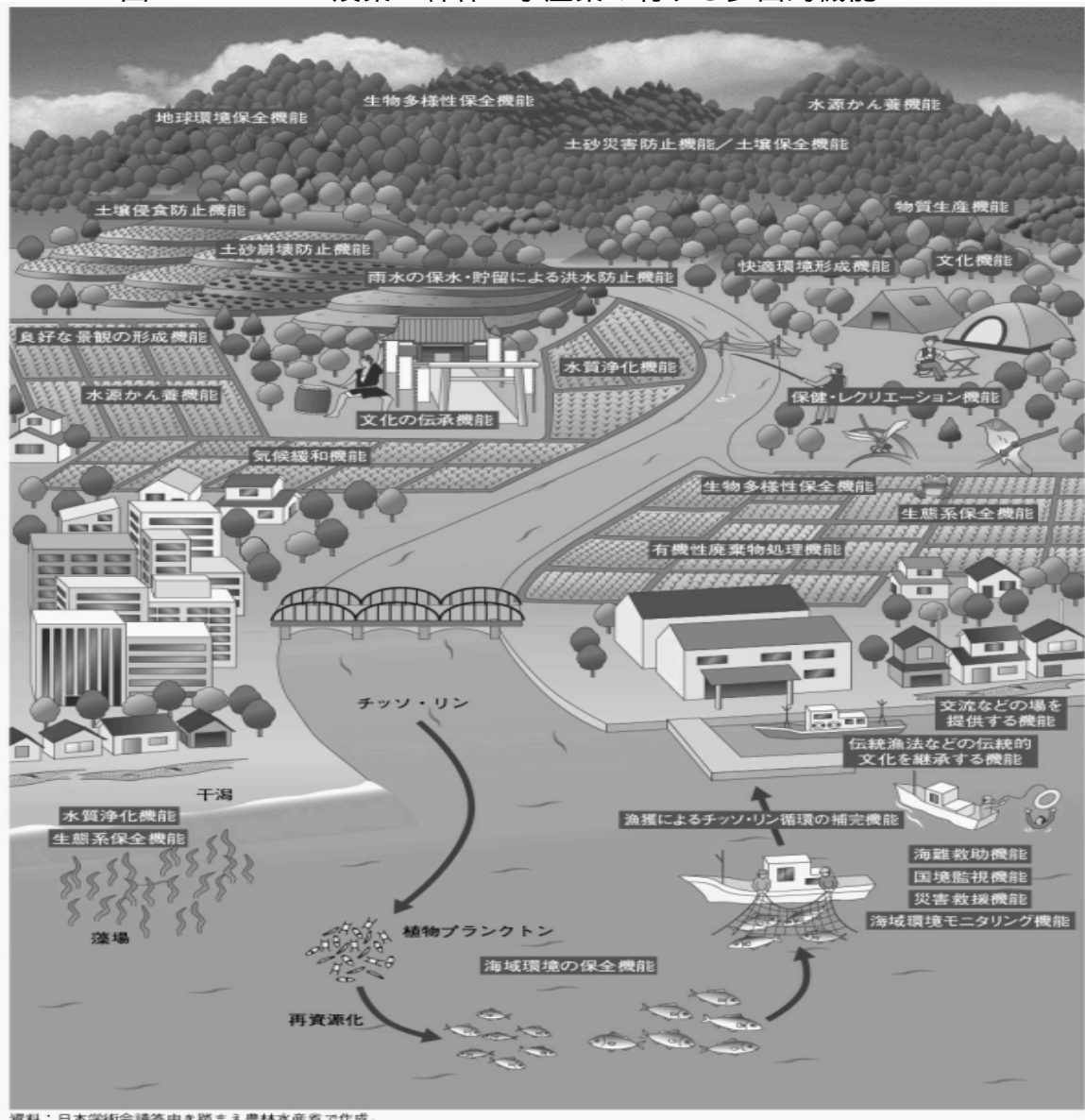
(3) 水産業・漁村の多面的機能

水産業・漁村は、水産物を供給する本来的機能以外に多面にわたる機能(多面的機能)を有しています。水産業・漁村の多面的機能には、自然環境を保全する機能、国民の生命財産を保全する機能、居住や交流の「場」を提供する機能、地域社会を形成し維持する機能があります。

図 - 4 - 3 水産業・漁村のさまざまな役割



図 - 4 - 4 農業・森林・水産業の有する多面的機能



資料：日本学術会議答申を踏まえ農林水産省で作成。

(4) 地域の水産業の活性化を目指して

地域の水産業の活性化を目指し、漁業経営の改善や新たな商品開発に取り組む先進的な事例が多くみられます。その中でも広く社会の賞賛に値する優秀な事例については、毎年、秋に開催される農林水産祭において表彰が行われます。19年度受賞者の概要を紹介します。

天皇杯受賞（水産部門） 経営（漁業経営改善）

南さつま漁業協同組合野間池マグロ養殖協業体（代表 森剛 氏） 鹿児島県南さつま市

漁船漁業と養殖業の協業体である受賞者は、釣りあげたマグロ種苗の生存率を高める特殊な活魚水槽を戦場に設置したり、給餌の工夫により肉質を改善（赤身とトロの明確化）したほか、魚体の低温化处理や保冷フィルムの2重包装など、種苗採捕技術から養殖技術、出荷加工技術まで独自の手法を開発しました。また、首都圏の流通業者と提携して大都市の市場へ販路を開拓し、経営を発展させました。さらに、種苗の採捕から養殖を行う野間地区の雇用拡大を通じて、地域に経済効果をもたらしました。



天皇杯受賞（むらづくり部門）

伊座利の未来を考える推進協議会（代表 坂口進） 徳島県海部郡美波町

少子・高齢化や過疎化が進む伊座利地区内の学校の統廃合問題を契機に、集落の存亡に危機感を持った住民が推進協議会を立ち上げ、むらづくりを行いました。漁村体験交流イベントを通じて定住型の漁村留学で具体的な成果をあげたほか、地区外の応援団との交流を広げました。また、厳格な資源管理・密漁監視を通してアワビの資源回復を図るとともに海藻アラメに着目し商品化を実現するなど、地域資源を活かした活性化を図りました。



内閣総理大臣賞受賞（水産部門） 産物（水産加工品）

株式会社うすけ（代表 茶谷明樹 氏） 三重県多気町

地元特産品の天然鮎の加工業を営む受賞者は、国産品の原材料を使用し、化学調味料や添加物を使わない独自の製法で丸ごと食べられる製品の開発といった工夫・改良に努めるとともに、10期連続で経常黒字となる健全・優良な経営を行っています。また、地元の学校給食へ自社製品を提供したり、小学生を対象に川と詩と絵の公募展の活動を主催するなど、地域活性化のための社会貢献活動も行っています。



日本農林漁業振興会会長賞受賞（水産部門） 産物（水産加工品）

有限会社進藤商店（代表 進藤和夫 氏） 福岡県新宮町

受賞者は、若い世代から寄せられた「魚を焼くことが嫌だ」といった意見を基に、加熱調理せずスライスしてそのまま食べることが可能で、ソフトな食感と若干の甘みを有するサバ燻製を開発しました。地域の協力も得ながら原料の選択から加工、販売まで一貫して取り組むとともに、地域の水産食品の普及や母親サークルの調理指導、水産高等学校生のインターンシップ受け入れといった地域貢献にも力を入れています。



資料：財団法人日本農林漁業振興会「栄えの受賞に輝く」